

大津川水系榎尾川の河川整備の再々評価調書（内部評価）

1 事業概要

事業名	大津川水系榎尾川 河川改修事業
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ（連絡先 06-6944-6039）
事業箇所	大津川水系榎尾川 流域面積 56.7km ² 桑原井堰～郷荘橋上流、小井堰～山深橋、城前橋下流～川中橋、神田橋下流～宮之前橋下流、父鬼川合流点～そうず橋上流
再評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中
事業目的	榎尾川では、時間雨量 65 ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし、河川改修事業を実施して治水安全度の向上を図る。
事業内容	<p>【河川整備計画】</p> <p>改修延長：L=約 3.80km</p> <p>整備対象区間：桑原井堰～郷荘橋上流 (3.4km～3.8km)</p> <p>小井堰～山深橋 (4.9km～5.2km)</p> <p>城前橋下流～川中橋 (7.6km～8.5km)</p> <p>神田橋下流～宮之前橋下流 (12.4km～13.7km)</p> <p>父鬼川合流点～そうず橋上流(14.4km～15.3km)</p>
事業費 ()内の数値は 前回評価時点のもの	<p>全体事業費 : 約 61.4 億円 (約 59.2 億円)</p> <p>投資済事業費 (令和 4 年度末) : 約 55.2 億円</p> <p>【内 訳】</p> <p>工事費 : 約 29.1 億円 (約 26.9 億円)</p> <p>うち投資済事業費 : 約 23.0 億円</p> <p>用地費 : 約 30.4 億円 (約 30.5 億円)</p> <p>うち投資済事業費 : 約 30.4 億円</p> <p>調査費 : 約 1.9 億円 (約 1.8 億円)</p> <p>うち投資済事業費 : 約 1.8 億円</p>
事業費の変更理由	<p>【事業費変動要因の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的要因(人件費や消費税等の上昇)による事業費の増加。 用地取得単価の確定による用地費の減少。
維持管理費	約 0.30 億円/年 (治水経済調査要綱に基づく建設費の 0.5%/年)

2 事業の必要性等に関する視点

	前回評価時点 H30	再々評価時点 R5	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	<p>【洪水発生時の影響】</p> <p>浸水想定面積 : 約33.4ha</p> <p>浸水区域内世帯 : 約111戸</p> <p>※河川整備計画で定められた 30 年に 1 回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋 (世帯)</p> <p>社会情勢について、人口・事業所数・ 就業者数は減少しており、世帯数は増 加している。 (和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町 人口等の動向)</p> <p>・人口 H22 比 1.2%減 (H22 : 479,919 人 H27 : 474,167 人)</p> <p>・世帯数 H22 比 1.3%増 (H22 : 181,401 世帯 H27 : 183,813 世帯)</p> <p>・事業所数 H22 比 3.3%減 (H22 : 17,828 所 H27 : 17,237 所)</p> <p>・就業者数 H22 比 5.1%減 (H22 : 159,338 人 H27 : 151,247 人)</p> <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪 府統計年鑑より</p>	<p>【洪水発生時の影響】</p> <p>浸水想定面積 : 約33.4ha</p> <p>浸水区域内世帯 : 約83戸</p> <p>※河川整備計画で定められた 30 年に 1 回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋 (世帯)</p> <p>社会情勢について、人口・事業所数は 減少しており、世帯数・就業者数は増 加している。 (和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町 人口等の動向)</p> <p>・人口 H27 比 1.7%減 (H27 : 474,167 人 R2 : 466,132 人)</p> <p>・世帯数 H27 比 4.5%増 (H27 : 183,813 世帯 R2 : 192,039 世帯)</p> <p>・事業所数 H27 比 1.4%減 (H27 : 17,237 所 R2 : 16,996 所)</p> <p>・就業者数 H27 比 1.9%増 (H27 : 151,247 人 R2 : 154,087 人)</p> <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪 府統計年鑑より</p>	
	地元等の 協力体制等	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が中心となった「アドプト・リバー・プログラム」を実施。榎尾川では 14 のアドプト団体が存在。 榎尾川では、様々な主体（地域住民、大学、企業、和泉市等）との連携・協力により、榎尾川周辺の保全・再生に向けた森づくり活動を実施。 	
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	<p>・総便益／総費用 (B/C) = 1.2</p> <p>便益総額 B = 82.8 億円</p> <p>総費用 C = 69.0 億円</p> <p>建設費 62.1 億円</p> <p>維持管理費 6.9 億円</p> <p>【算定根拠】</p> <p>治水経済調査マニュアル(案) H17.4</p> <p>各種資産評価単価及びびテ^レフ^レー^ター H30.2</p> <p>月改正</p> <p>平成 30 年を基準年として算定</p>	<p>・総便益／総費用 (B/C) = 1.4</p> <p>便益総額 B = 137.3 億円</p> <p>総費用 C = 97.3 億円</p> <p>建設費 88.4 億円</p> <p>維持管理費 8.9 億円</p> <p>【算定根拠】</p> <p>治水経済調査マニュアル(案) R2.4</p> <p>各種資産評価単価及びびテ^レフ^レー^ター R5.6 月</p> <p>改正</p> <p>令和 5 年を基準年として算定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業完了年度の変更 評価の基準年の変更 治水経済調査マニュアル(案)の改訂による被害額算出方法の変更

	再評価時点 H30	再々評価時点 R5	変動要因の分析
事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)	<p>【安全・安心】 ○時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし、河川改修事業を実施して治水安全度の向上を図る。</p> <p>【活力】 ○災害リスクの理解を深めるため、地域の方々と手作りハザードマップ作成に向けたワークショップを開催。</p> <p>【快適性】 ○中下流部の都市部を流れる河川では、地域に憩いと安らぎを与える貴重な空間であることから、水辺の学校などを催し、川の生き物や自然とのふれあいの場として提供に寄与している。また、上流部では、景観に配慮した護岸ブロックを採用するなど、周辺環境と調和した整備を実施している。 ○親水性や自然環境に配慮した改修を行うことにより、地域に憩いと安らぎを与える貴重な空間であることから、地域住民や関係機関と協働し、水辺空間を維持するなど、引き続き府民に親しまれる川づくりに努める。</p>		
事業の進捗状況 <経過> ① 事業採択年度 ② 事業着工年度 ③ 完成予定年度	<p>①2013年度 (平成25年度)</p> <p>②2013年度 (平成25年度)</p> <p>③2023年度 (令和5年度)</p>	<p>①2013年度 (平成25年度)</p> <p>②2013年度 (平成25年度)</p> <p>③2027年度 (令和9年度)</p>	・今後の事業に必要な用地取得に時間を要したため
<進捗状況>	全体 60% ※事業費ベース	全体 90% ※事業費ベース	
事業の必要性等に関する視点	<p>・R5.6.2の豪雨では未改修区間で氾濫危険水位を超過するなど、浸水被害こそみられなかったものの、水位の上昇が確認されている。</p> <p>・気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、世帯数は減少しているものの、現時点で再度、榎尾川の費用対効果を算出したところ、B/Cは1.4であり、河川整備の経済的便益性も確認できることから、事業の必要性に変わりはない。</p>		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	<p>・「大津川水系河川整備計画(変更)(H27.1改訂)」及び、「大阪府都市整備中期計画(R3.3改訂)」に位置付けて事業を進めており、令和4年度末時点で、事業の進捗率は、90%程度である。また、今後の事業に必要な用地買収は完了している。引き続き、河道改修を推進し、治水安全度の向上に努めている。</p>
--------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	<p>・ストックヤードを活用して現場発生土の他工事への流用を図る。</p>
---------------------	---------------------------------------

5 特記事項

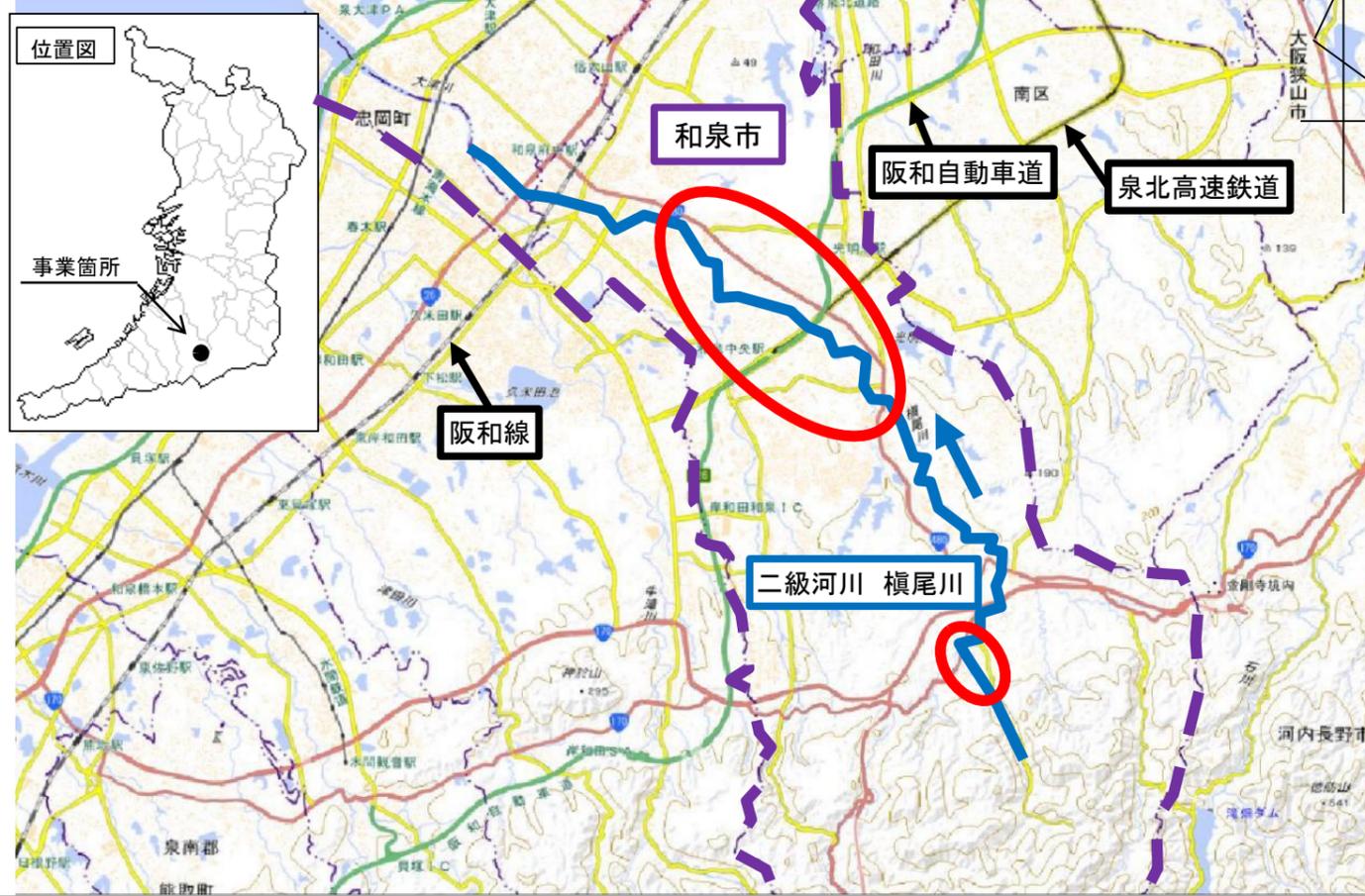
自然環境等への影響とその対策	<p><u>多様な生物の生息について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類調査の結果これまでに20種の生育が確認されている。 ・重要種(大阪府RDB2014に記載されている魚類)としてはドジョウやミナミメダカが確認されている。 ・カジカガエルを対象にした調査では、河川改修が終了した区間でも、成体や幼生が確認されており、繁殖活動(抱接)も確認されている。 ・継続的に確認されている重要種が令和元年度調査で確認されているほか、改修事業が進められている榎尾川の種構成は過年度調査とほぼ同様であり、河川整備の進捗による生物の生息状況に対する影響は現在のところ見られない。 <p><u>多様な生物の生息・生育環境を保全するための対策(水質改善)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政指導や下水道施設等により水質を維持するとともに、地域住民、学校、NPO等と連携し、生活排水による河川への負荷軽減に向けた環境教育・学習の推進及び啓発活動等を進めることにより良好な水質の維持に努めている。 ・水質汚濁に関わる環境基準は繁和橋でB類型、神田橋でA類型に指定されており、BOD75%値(平成25年度調査)が環境基準を達成している。BOD(年平均値)は、平成14年以降やや改善もしくは横這いの状況であり、良好な水質を維持している。なお、SSについてもA類型を維持している。 ・良好な水質を維持しており、生物に対する生息・生育環境は維持できている。
前回評価時の意見 具申(付帯意見) と府の対応	(平成 30 年度大阪府河川整備審議会による審議) 「平成 30 年度大阪府河川整備審議会」の審議をもって事業再評価とし、本審議会において了承を得た。
上位計画等	大津川水系河川整備計画基本方針(H12.12) 大津川水系河川整備計画(変更)(H27.1) 大阪府都市整備中期計画(R3.3)
その他特記事項	<p>(河川防災情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町による洪水ハザードマップの作成。 ・現況での洪水はん濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、大津川水系の洪水リスク図を開示している。 ・桑原大橋と川中橋に水位計・河川カメラを設置し、河川の洪水リスクや現況水位とともに映像をインターネットで公開している。 ・大阪府では、河川のはん濫や浸水に対して、流域関係市町とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供を行っている。 ・泉北・泉南地域水防災連絡協議会で「流域治水プロジェクト」を令和3年度に策定。進捗管理や情報提供を毎年行い、対策内容の充実・強化やフォローアップを実施しながら、計画的に流域治水を推進していく。

6 対応方針(案)

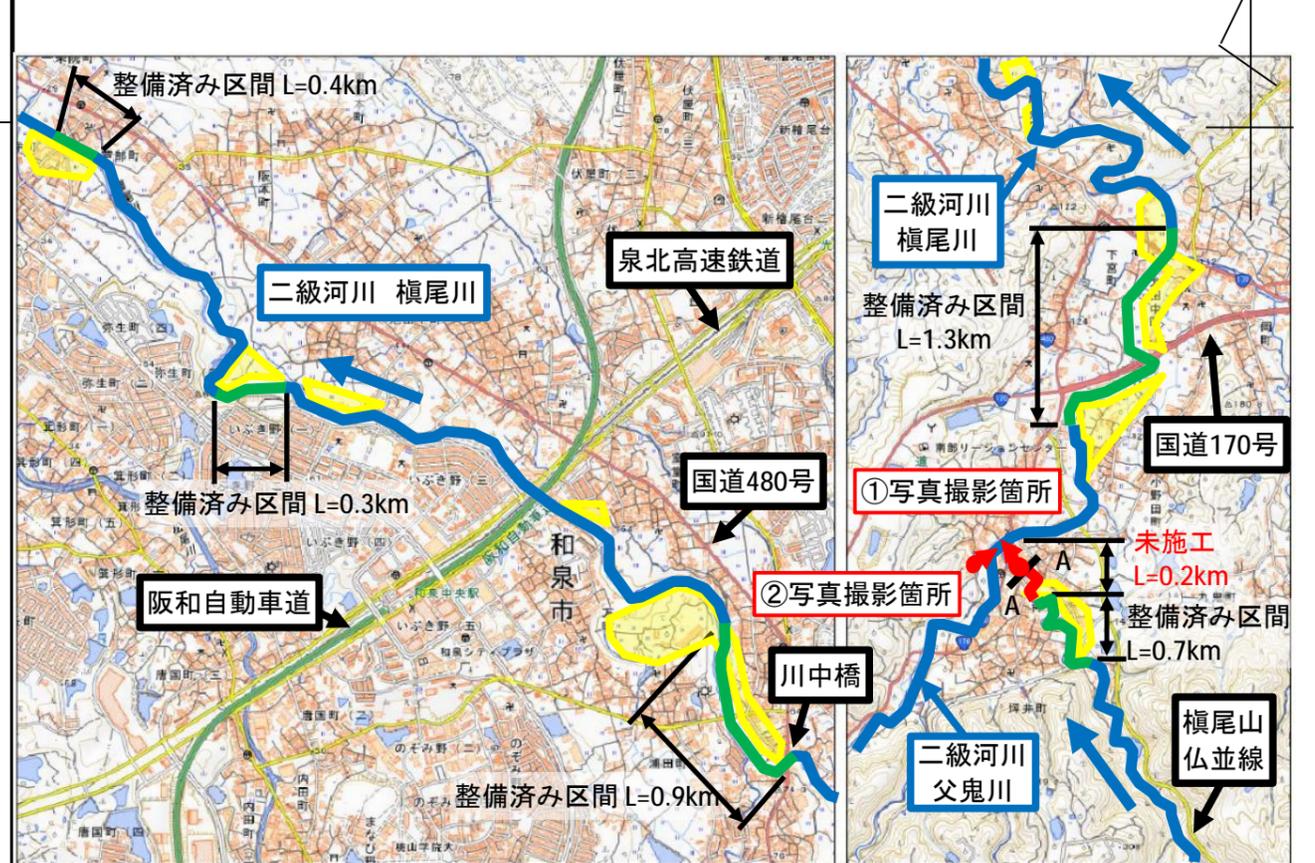
評価結果	<p>○継続 <判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.6.2の豪雨では未改修区間でが氾濫危険水位を超過するなど、浸水被害こそみられなかったものの、水位の上昇が確認されている。 ・気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、世帯数は減少しているものの、現時点で再度、榎尾川の費用対効果を算出したところ、B/Cは1.4であり、河川整備の経済的便益性も確認できることから、事業の必要性に変わりはない。 <p>・「大津川水系河川整備計画(変更)(H27.1策定)」及び、「大阪府都市整備中期計画(R3.3改訂)」に位置付けて事業を進めており、令和4年度末時点で、事業の進捗率は、90%程度である。また、今後の事業に必要な用地買収は完了している。引き続き、河道改修を推進し、治水安全度の向上に努めている。</p> <p>・ストックヤードを活用して現場発生土の他工事への流用を図る。</p> <p>以上の理由により、事業を継続。</p>
------	--

令和5年度 再々評価 (大津川水系槇尾川 河川改修事業)

事業箇所図



平面図

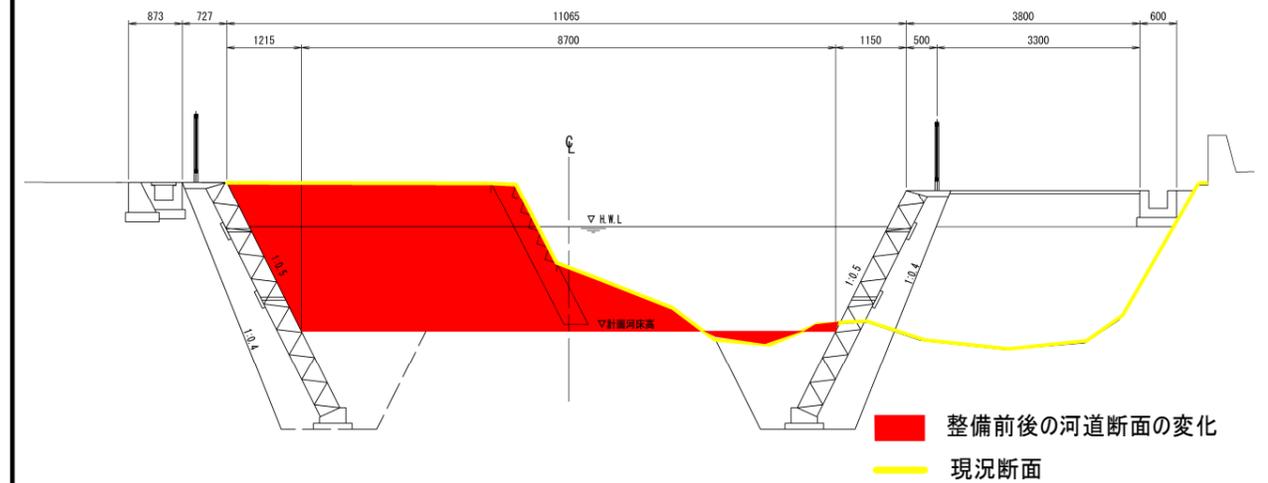


浸水想定範囲(1/30確率)

現況写真



標準断面図 (A-A断面)



DL=OP+120.000

整備前後の河道断面の変化
現況断面